事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	3 互いに支えあい見守る社会をつくる	事業群主管所属	福祉保健部医療政策課
施策名	(1) 必要なときに必要な医療・介護・福祉サービスが受けられる体制の整備	課(室)長名	伊藤 幸繁
事業群名	① 医療提供体制の構築-3(離島・へき地の医療機関への支援)	事業群関係課(室)	医療人材対策室、国保・健康増進課、障害福祉課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)					
将来の医療需要予測に基づき、目指すべき医療提供体制を含む構想を策定、その実現に向け在宅医療の充実などに取り組み、効率的で質の高い医療提供体制の確保を図ります。また、離島・へき地医療の確保など地域における多様な課題の解決に取り組みます。						i) 離島・へき地の医療機関への医師等の派遣や機器整備に対する支援による医療の確保					
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	地域に必要な医療機能の整備率		目標値①	/	10%	20%	30%	40%	50%		50% (H32)
			実績値②	-	14%	20%	/	/	/		進捗状況
		②/①	/	140%	100%	/	/	/	順調	本県では、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、患者数の将来推計等に基づき、目指すべき医療提供体制の姿を描いた「長崎県地域医療構想」を平成28年11月に策定した。 構想実現のため、県民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、消費税を財源とする「地域医療介護総合確保基金」を活用し、医療と介護が一体となって、医療機能の分化・連携、在宅医療の充実、人材の確保を柱とする取組を進めている。 ※地域に必要な医療機能の整備率=地域医療構想で目標としている平成37年度の回復期病床の整備率。 平成32年度はその50%を目標としている。	

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事業事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 29年度事業の実施状況 (30年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			29年度事業の成果等	中核事業		
				H28実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H28目標			H28実績	達成率
1	取組項目 i	へき地医療支援機構推進事業費 医療人材対策室	H23-	8,015	4,308	4,021	県民、医師及び医療機関	「離島・へき地医療支援センター」による、県内離島診療所等の代診対応や医師派遣、斡旋及び離島診療所医師の技術的指導、相談対応などの支援を行った。	活動指標	離島・へき地医療支援センターの運営(箇所)	1	1	100%	「離島・へき地医療支援センター」において離島・へき地市町等からの派遣要請を受け、代診医師を斡旋し、県内離島・へき地における医療の確保に寄与した。 ※H28成果指標実績値:H28.12.31現在(H29.12月公表)	○
				8,064	4,280	4,023					1	1	100%		
				8,198	4,099	3,998					1	/	/		
2	取組項目 i	小児・周産期医療特別確保対策事業(医療介護基金) 医療政策課	H26-30	25,000	10,000	1,608	県南・上五島医療圏の住民	小児科医師が特に不足している島原半島地域について、長崎大学病院及び長崎医療センターから小児科医師2名を派遣するとともに、上五島地域における産科医療体制の確保を図った。	活動指標	診療日数(日)	244	244	100%	研究室が設置されている島原病院において、地元開業医との情報共有、バックアップ体制が構築され、島原半島地域の小児医療の状況が改善された。また、上五島病院において産科医が確保され、分娩取扱が継続された。	
				25,000	0	1,609					244	244	100%		
				25,000	0	1,599					3,500	6,484	185%		
									成果指標	外来・入院延べ患者数(人)	5,000	12,245	244%		
											5,000	/	/		

3	しまの医療機関指導費	S46-	2,710	2,710	804	離島の住民	長崎県自治体病院等開設者協議会による政府施策要望を行うとともに、市町の医師募集状況を把握し、ながさき地域医療人材支援センター等と連携して医師の斡旋等を行った。	活動指標	市町からの斡旋依頼件数(件)	数値目標なし	23	—	市町への医師の斡旋や国等への要望活動を通じて、離島・へき地医療の確保に寄与した。
			2,700	2,700	805			成果指標	斡旋案件の成立率(%)	数値目標なし	39	—	
			2,760	2,760	800			100	100	100%	100	100	
4	病院企業団助成費	H21-	2,008,435	2,005,452	1,608	長崎県病院企業団	長崎県病院企業団の運営費について、地元市町とともに支援を行い、県下の離島・へき地における医療体制の確保、医療レベルの維持向上を図った。	活動指標	勤務医師数(人)	132	100	75%	対馬病院の新築に伴う減価償却費の増加のため赤字となったが、企業団病院の医療施設・設備の整備及び非常勤等を含む医療従事者の確保等が図られており、離島などにおける医療の確保・向上に大きく寄与した。
			2,029,257	2,026,623	1,609			成果指標	収支差(百万円)	132	99	75%	
			2,104,099	2,100,779	1,599			0	-1,452	0%	0	-1,138	
5	救急患者輸送確保対策費補助金	S49-	2,025	275	161	市町	離島の救急患者を輸送するヘリコプター等(ドクターヘリ以外)に搭乗し救急医療を施す医師、看護師等へ市町が支払う謝金に対して助成した。	活動指標	搬送患者数(人)	140	126	90%	ヘリコプター等を要請した市町が医師等に対して謝金を支払うことにより、救急患者輸送と治療の円滑化に寄与した。
			2,360	2,360	161			成果指標	市町の要請に対応できた割合(%)	140	143	102%	
			2,350	2,350	80			100	100	100%	100	100	
6	へき地医療機関整備費	H15-	100,304	7,593	2,011	へき地拠点病院、へき地診療所	へき地拠点病院の離島・へき地への医師派遣に係る運営費及びへき地診療所の運営費・設備購入に対して補助を行った。	活動指標	へき地診療所への医師派遣数(人)	339	377	111%	へき地拠点病院がへき地診療所へ医師を派遣すること等で、離島医療の確保に寄与した。
			126,409	18,827	2,012			成果指標	医師派遣により医療が確保される診療所数(箇所)	370	348	94%	
			119,309	8,105	1,999			11	14	127%	12	9	
7	国保直施設整備費	S54-	23,284	0	804	市町	へき地診療所(国民健康保険直営)の施設・設備整備に対して補助を行った。	活動指標	補助申請計画件数(件)	9	9	100%	市町に対し、へき地診療所の施設・設備整備費を補助することで、地域住民への適切な医療提供に寄与した。
			13,197	0	804			成果指標	国庫補助採択率(%)	8	8	100%	
			23,052	0	799			5	100	100%	100	100	
8	しまの精神医療特別対策事業費	S59-	11,235	0	805	上五島地域の精神科患者	上五島病院へ精神科医師を派遣した。(週4日)	活動指標	精神科医師の派遣日数(日)	196	198	101%	精神科医師を派遣することで、上五島の精神科患者が島内で受診することができ、医療提供の円滑化に寄与した。
			11,818	0	805			成果指標	受診者数(人)	196	210	107%	
			13,788	13,788	800			6,000	6,330	105%	6,000	6,898	

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 離島・へき地の医療機関への医師等の派遣や機器整備に対する支援による医療の確保

- ・離島、へき地等不採算となる医療圏の中核病院として、県と関係市町による「病院企業団」を設置しており、当該企業団が行う医師の確保や医療施設・設備の整備を支援するとともに、長崎大学病院に設置している「離島・へき地医療支援センター」による代診医師の派遣等により離島・へき地医療を確保している。
- ・分娩取扱い件数の減少や医師の都市部偏在により、小児・産科医等の医師確保が困難な離島等の基幹病院に対し、大学病院等からの医師の派遣を支援している。継続的に医療体制の確保を図るためには、大学病院との連携による離島医療に興味を持つ医師の育成や、診療所と基幹病院の機能分担、ICTネットワークを活用した効率化の取組みを進める必要がある。

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しがなければ「－」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業精算の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	へき地医療支援機構推進事業費	—	—	「長崎県離島・へき地医療支援センター」については、国庫補助の制度を活用し、地域医療支援センターと連携し、県外で医師募集説明会を積極的に実施するなど離島へき地の医師確保を図る。	改善
2		小児・周産期医療特別確保対策事業(医療介護基金)	島原地域小児研究室寄附講座については、昨年度周産期医療施策として開始した「しまの周産期医療確保対策事業」と統合し、病院企業団において一体となって地域で不足する診療科の医師の確保を図る。	—	小児科、産科の医師確保については、周産期母子医療センターの整備や修学資金の貸付等県全体として確保育成策を推進しているところであり、医師の充足状況を踏まえ、平成31年度以降の事業について検討を行う予定である。	終了
3		しまの医療機関指導費	—	—	離島・へき地医療の確保・充実のための国への要望活動やながさき地域医療人材支援センター等と連携して医師の斡旋等を行う事業であり、引き続き事業継続が必要である。	現状維持
4		病院企業団助成費	—	②	引き続き病院企業団が経営する病院の経営安定を目指すとともに、企業団本部のあり方や、新公立病院改革プランに沿った県の負担金の見直し等について検討を行う。	改善
5		救急患者輸送確保対策費補助金	—	—	離島においては、救急患者の対応に限界があり、本土の病院の協力が不可欠であることから、救急患者輸送体制の維持のため、本補助金の継続が必要である。	現状維持
6		へき地医療機関整備費	—	—	離島・へき地における医師の確保は支援がなければ極めて困難であり、へき地医療拠点病院からへき地診療所への医師派遣の支援が必要である。医師派遣により医師が確保された診療所の実績値が目標値を下回った理由としては診療所からの派遣希望が減ったためであり、派遣要請には対応できているため、引き続き本事業を継続していく。	現状維持

7	取組項目 i	国保直診施設整備費	—	—	へき地診療所(国民健康保険直営)の施設・設備整備は、医療資源が少ないへき地における住民への適切な医療提供を図るものであり、引き続き本補助金の継続が必要である。	現状維持
8		しまの精神医療特別 対策事業費	—	—	医師の確保が困難な上五島医療圏においては、本事業により精神科医師が確保されている状況であり、見直しは困難である。	現状維持

注:「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点